

以下のサマリーは、韓国の East Asia Foundation で作成した英文サマリーを当財団で仮訳したものである。

平成 26 年度 日中韓協力ダイアログ サマリー (仮訳)

2014 年 11 月 13 日 (木)

ソウル

歓迎の辞

East Asia Foundation の HONG Hyung Taek 事務局長が、会議の冒頭に日本、中国、韓国それぞれの代表を紹介した。

※中国、並びに韓国代表のスピーチは、英文サマリー Annex A に掲載

国際経済交流財団 日下一正会長 挨拶 (要旨)

日下会長は、最初にこの第 1 回目の日中韓協力ダイアログの開催にあたり、韓国代表 GONG Ro-Myung 会長、中国代表 ZHANG Yunlin 教授、及びすべて参加者と聴衆、East Asia Foundation のスタッフ、そして韓国主催をサポートしてくれる National Research Council for Economics, Humanities and Social Sciences に謝辞を表した。次に、昨年 11 月に豪州キャンベラで開催した JEF Asia-Pacific Forum の際、公式行事の終了後に友人である中国と韓国からの出席者として、私たち 3 か国で対話ができないか相談し、それが East Asia Foundation の尽力で今年 3 月ソウルでの準備会合に繋がり、今日の立派な会議へと至った経緯を説明した。

日本の出席者 5 名の紹介を済ませたあと、日下会長は次の 5 点の討議ポイントと問題意識を提示した。

- 1) どんなに遥か遠く離れていても、世界中の国のすべては外交関係を通して互いに関係がある。私たち 3 か国においてもこの点は同じだが、私たちの関係はそれだけではなく、それを超え隣人として幅広い繋がりを共有している。しかしながら、私たちはそれに甘んじることなく、手入れの行われない芝生には雑草が生えることに注意を払うように、私たちの関係にも回復不能なダメージが生じる前に良好な関係を維持するために努力と育成が必要である。
- 2) 貿易、投資、経済、技術、エネルギー、環境など、それぞれの分野の専門家が私たちの地域のことにもっと関心を注ぎ、産・官・学という異なった立場から多様性を持って社会貢献し、集うことに意味がある。多様性の例として、日本では社会と経済の活性化を支えるのは、女性のエンパワーメントを推進することが鍵だとみられている。同様に、限定された地域に特化した専門家だけでなく、できるだけ多様な専門知識をもつ多くの人々がプロセスに従事することがこれまでより重要である。

- 3) 多様性の異なる側面は世代的なものでもある。日本も長寿社会であり、年長者を敬う社会であると知られているが、もしシニア世代が若い世代を抑制しているようならば、私たちは将来のために種を蒔いていることにはならない。シニア世代の役割は、より若い世代が活躍できるように助けることである。私たちの対話も、若い世代への引継ぎの観点のみならず、異なる世代間の多様な利益が反映されるように、偏りのない世代間の代表で行われるべきである。若い世代が私たち地域の課題により高い関心を持つことが、この地域のダイナミズムを創り出すための推進力になると考える。
- 4) 今回のテーマ、貿易投資の自由化については、経済・社会・地域 (local community) ・中小企業がどのように対応してきたのか、成功事例と失敗事例から学ぶことが私たち地域の経済統合を進めていく上で必要なプロセスである。政府間の交渉担当者の発想と交渉上の対立点に目を奪われていると、水面の上に出ている氷山の一角を見ているのに過ぎない。実態の政治がどのように利害関係者の抵抗を飲み込み、如何にその国が目指す社会実現のために FTA を活用し構造改革を進めてきているか、ダイナミズムな理解が私たち地域の成長戦略を成功に導くために必要である。変革に対する事前の懸念が杞憂に過ぎなかったというケースも明らかにされるであろう。
- 5) 地球温暖化に関する国連交渉会議、また様々な利害関係者間との国内調整に長く携わった経験上、環境問題についても、“環境”だけの切り口で見るのではなく、エネルギー、経済、そしてしばしばトレードオフの関係にある複数の政策目標の実現を可能にする技術革新、これらを総合的に見て取り組むことなしには問題解決に至らないと考える。今回は、二酸化炭素 (CO2) 問題でなく、大気汚染、水汚染という伝統的な公害問題に焦点を当て、それぞれの国において今までの取り組み、教訓がある。各分野の専門家、国ごとに分かれた専門家と分断されていて解決できなかったことが、これらを共有し、協力することで解決可能になることを期待する。

セッション 1 : 自由貿易協定 (FTA) の政治経済学

モデレーター

【中国】ZHANG Yunling (ジャン・ユンリン氏)

Professor and Director of International Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)

FTA は市場や企業についての経済案件だが背景に政治がある。中韓 FTA も交渉中は課題が山積し、提案から妥結までに 10 年を要す等両国首脳とも FTA 交渉を進める際の意思決定には苦慮した。FTA プロセスに対する一般市民の理解を促すには、政治の他に強力な社会的要因も必要だ。政府間交渉について一般市民の認知は低く、何がどうなり、自分たちにどう影響するのか知らない。北京でアジア太平洋経済共同体 (APEC) 会議が開催された折に中国のテレビ局の取材を受け、中国人がアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) から得る恩恵は何かと質問された。私は、実現はまだまだ先と答えたが、人々の関心は高いようだ。

パネリスト

【中国】QU Bo（チュイ・ボー氏）

**Associate Professor and Deputy Director of the Institute of International Relations,
China Foreign Affairs University (CFAU)**

経済協定と北東アジア地域の安全保障問題とを結びつけつつ、FTA の政治側面に注目しながら同地域の FTA 交渉の根底にある政治的な論理を見つけ出すとの観点から、以下の発表があった。

東アジア地域の FTA 拡大はこの 10 年程の現象であるにも関わらず、妥結した FTA はこれまで 100 以上にもものぼる。FTA は以前と比べてより制度化され、ルールに基づいた協定、ハイレベルでの条約となっているが、理にかなっていないと考えている。1960 年代以降、東アジア経済は正式な協定ではなく、米国との同盟体制のような非公式な協定や日本の多国籍企業活動や華僑ビジネスの海外での繋がりといった形での統合が見られている。それにも拘らず、なぜ FTA は拡大しているのか。相互依存的な貿易の自然的な発展、グローバルな貿易協定の失敗、世界に広がる地域間の競争、パワー・ポリティクスなど、理由は様々である。

安全保障と FTA の力学という観点から、この 30 年間で新しい現実の台頭を目の当たりにしてきた。中国が経済規模で日本を抜き、世界第 2 位の経済大国となった。こうした新しい状況にどのように対応すべきか、また安全保障にどのような影響があるかを検証しなければならない。世界経済は中国の経済成長に大きな役割を果たした。貿易が経済成長を促したのだ。しかし諸外国は、中国の経済成長が諸外国への脅威になるのであれば、中国の貿易への参加を抑制、限定することもできた。東アジアの FTA の拡大の背景にはこうした経済潮流の安全保障への影響についての考え方が存在する。

大国 (great powers) の見方について論じたい。東アジア地域では FTAAP の他に米国主導の環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) や東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) といった交渉中の貿易自由化の枠組みが存在する。大国は貿易協定を戦略的に妥結しており、これは経済的な恩恵のみならず、安全保障や政治面からもその役割を見捉えていることによる。FTA の性質は市場アクセスへの優遇措置である。FTA に署名することで自国市場への特惠アクセスを供与することであるから、中国の参加していない TPP に米国が署名することは米国市場への中国のアクセスを制限することだと見ることもできる。

日中韓 FTA については、中韓 FTA が 3 か国間 FTA 交渉を進める大きな後押しとなる。日中韓 FTA は経済の相互依存を高め、自由貿易の恩恵を享受することで政治関係を改善するための対話を後押しするものとなる。自由貿易協定は 3 カ間の信頼性を高め、相互信頼の関係を築くこと繋がる。他国に経済的に依存しているのであれば、信頼関係を重視し、関係改善に真剣に取り組むものである。

【中国】SHEN Minghui（シェン・ミンホイ氏）

Associate Professor and Director of the Research Division of National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)

東アジアの FTA と中国の課題について次の発表があった。

アジア太平洋地域の中で、とりわけ東アジア諸国が締結している FTA の数が 2001 年以降急増している。中国は対 ASEAN の FTA をはじめ、他の 8 つの FTA プロセスに当初から関わっている。しかし、地域経済のハブ拠点争いのための FTA 交渉の増加は、東アジアの経済活力上重要な生産ネットワークにむしろ打撃を与えていることに気づき始めた。例えば、「スパゲッティボール」（あるいはアジア麺）効果といった障壁が生じ、いくつもの重複する FTA があるためにひとつの商品が異なる関税率、関税削減軌道、特惠取得のための原産地規制（ROO）の対象となっている。

FTA が増えることで国際貿易システムは混乱状態になる可能性があり、煩雑な事務手続きや通関業務のため取引費用もかさむ。中国社会科学院はアジア開発銀行研究所（ADBII）とアジア開発銀行（ADB）の助成により、2008 年から 2009 年にかけて調査を実施し、その結果、最も活用されているのが ASEAN-中国 FTA であることがわかった。活用率は 29%、つまり 100 社中、29 社近くが最低でも年 1 回は ASEAN-中国 FTA の特惠関税を活用したという結果であった。FTA についての情報が少ないために FTA を知らない企業も多く、活用率は低い。また FTA の特惠関税率と最惠国待遇関税率の差異がわずかということや原産国証明書の取得にかかる企業の費用も活用率の低さに影響している。

翌 2010 年に実施された同様な調査でも ASEAN-中国 FTA の活用率をもっとも高く、また、29%から 35%へと上昇していた。金融危機の影響や中国商務部主導の広報活動の結果である。商務部は 1 年かけて FTA についての情報を中国国内に周知し、企業が FTA を活用することを推進した。しかし活用率は依然低く、それは中国の FTA 相手に主要貿易相手国がないことが原因と考えられる。米国、EU、日本、韓国のいずれとも中国はまだ FTA を妥結していない。その間、中国の貿易相手国はメガ FTA 交渉に乗り出し、TPP、TTIP、TISA、日-EU FTA、日-EU EPA 等において東アジアワイドや世界共通のルール作りに乗り出している。だが中国はこうしたメガ FTA と無関係のままである。

メガ FTA に参加する場合に中国が直面する課題を考えると、メガ FTA に参加したり、TPP に取り組んだりする前に、中国はまずは米国と二国間の投資協定交渉を開始することが最善策だろう。日中韓 FTA も、貿易ルール作りにも追いつくことができ、日本市場へのアクセスも可能になることから極めて重要である。しかしこうした FTA を遂行するための包括的な戦略が中国にはない。中国はこれまでは主に、市場アクセスに特化した伝統的な FTA を求めている。しかし現在交渉中である TPP の潜在的な影響や圧力に鑑み、中国も FTA への態度を変え始めている。

中国は、内国民待遇とネガティブリスト方式というアプローチを基本とした米国との BIT（二国間投資条約）交渉に同意した。また中韓 FTA 交渉でもまとまった成果が達成されている。サービスや投資の分野での今後の交渉において内国民待遇とネガティブリスト方式を採用することが初めて合意されたのだ。残る課題は日中韓 FTA の進展だ。中韓 FTA 交渉が合意に達したことからそろそろ日中韓 FTA 交渉を開始すべき時期であり、中韓 FTA は

今後の日中韓交渉の良い基盤となる。現在交渉中である TPP は、中国にはプレッシャーとなるだろうがそれは中国にとって良いことであり、TPP が成功裏に締結されれば、日中韓 FTA が前進する良いインセンティブとなろう。

【中国】 ZHU Caihua (ジュウ・ツァイホウ女史)

Professor and Dean of School of International Economics, China Foreign Affairs University (CFAU)

日中韓の政治関係と経済関係における二元性パラドックスについて以下の発表があった。

日中韓 FTA は東アジア地域全体、中でも北東アジア地域にとっても 3 か国にとっても重要であり、地域統合を進め、地域の政治的安定を図る際にも要となることを確信している。日中韓の 3 か国は経済的互惠関係については固い信念が揺らがない一方で、政治的な信頼関係は欠如しており、懸念される。こうした二元性パラドックスは東アジアの入り組んだ FTA 事情で説明できる。すなわち、東アジアの地域統合を主導しているのは地域の GDP の 85% を占める日中韓 3 か国ではなく、残りの 15% を占める ASEAN だということである。東アジアではこれまで ASEAN10+1、ASEAN10+3 といった多くの二国間、複数国間 FTA が妥結されているがとりわけ ASEAN と RCEP に注目する必要がある。ASEAN のみが主導する ASEAN 中心主義が ASEAN の特徴である。北東アジアにおける二国間あるいは三国間 FTA が不在な一方で、日中韓経済が東アジアの地域協力の核を構築していることは疑いもなく、RCEP が近い将来大きく進展するとは考えにくい。

もうひとつの二元性は、各国内の産業に存在する。理論上、貿易の自由化によって恩恵を受ける産業と敗退する産業が出てくる。例えば日本と韓国では鉄鋼業、運輸機械製造業、自動車産業、電機機器産業は恩恵を受けるものの、農業や中小企業は FTA に反対である。中国も FTA 交渉において同じジレンマに直面している。中国は日本と韓国に比べれば農産物の比較優位を維持してはいるが、鉄鋼、機械、化学品、自動車、更には繊維において劣勢である。中国のサービス分野も課題がある。投資、政府調達、知的財産権、環境、労働問題も課題になっている。それらは中国ではより一層の国内改革を要する。こうした 2 つの二元性パラドックスに直面する日本と中国と韓国は日中韓 FTA を練り上げていくために多分野でより一層の努力をしなければならない。

二元性を克服するためには日中韓それぞれの二国間関係の改善が必要だ。中国と日本は最近、日中関係を改善し外交・安保対話を再開するための 4 項目に合意した。これは大変良い兆しではあるが、氷がほんの少し溶けただけだ。双方の国で適切な社会セーフティネットを確立する必要がある。自由貿易は国全体にとっては好ましいかもしれないが、産業間での損得配分が公平でない。国を発展させるための手段として FTA 活用するのであれば、FTA で排除される人々からの強い反対を避けるためにも、FTA 合意によって苦しむこととなる人々のための社会セーフティネットを確立する必要がある。また、物理的、制度的、更には人と人との交流といった連結性の達成に優先的に取り組むべきである。

今回の APEC サミットでは、参加国が 2025 年までに東アジアの物理的、制度的、人的連結性を強化するという目標を設定している。この目標が達成されれば、APEC 域内での経済活動を今よりも 25% 安く、早く、容易に行うことができるようになる。APEC 会議ではシルク・ロード基金への 400 億ドルの出資に中国がコミットした。また、中国は他の 21 か国と共同でアジアインフラ投資銀行の設立を準備している。残念ながら近隣の日本と韓国は創立参加国ではないが、日本と韓国も中国やその他諸国と共に東アジア地域との連結性のため、更には東アジアのより良い将来のために財政・技術支援提供を行うべきだ。

【日本】深川 由起子女史

ケンブリッジ大学経済開発センター・アジア中東学部 客員研究員

日中韓 FTA について強調すべきポイントとして、先ず次の 3 点の発表があった。

- ① FTA は主要経済事項や政治関心事を反映して、既にそれぞれが多様である。したがって、日中韓 FTA はこうした多様性の調整が役割となる。
- ② FTA は終着点ではなく、より良い成長と社会保障のための手段である。世界経済が成長し続けていた間は FTA を締結しさえすれば自動的により良い結果を享受できるという楽観的な期待が多かった。しかし、実際は産業調整や改革なくして自動的に良い結果はもたらされない。他方で、FTA を締結すれば、いずれ良い結果がもたらされるというコンセンサスは一般市民の間に築かなければならない。
- ③ 日中韓 FTA は ASEAN、TPP、RCEP 等の異なる協定、多国間アプローチの進展と矛盾があってはならない。

日中韓 FTA が遅れを取っている背景には政治的な制約と、経済面での多様な利害を反映した重点面での差異が各国間にある。また、日中韓は経済規模がそれぞれに大きく、単独でも支障はないのである。これと比べて ASEAN は各国が小規模のため結束することで諸外国からの直接投資をより上手く招致できるようになるという共通認識を有している。日中韓の場合、かつて中国は海外からの直接投資を歓迎していた一方で、日本と韓国は 20 世紀の GATT 型産業化プロセスを重視してきた。「外国企業は所詮外国の企業であり、我々には自国の企業が必要だ」という考え方があった。背景にあるのは主権問題であり、産業政策という伝統がある。輸出が好ましく、輸入は好ましくない、したがって外国企業と競争しなければならないという考え方にとらわれがちである。

こうした構造的な要因の他、日中韓にはそれぞれの多様な経済面での関心事項がある。現在、日本の経済の大部分をアウトソーシングが占める。アベノミクスが本格稼働し、円安となっても輸出が伸びないのはそのためだ。また日本の貿易の中心は企業内貿易であり、貿易自体より海外直接投資への関心が高い。そのため、日本はより包括的かつ多国間の枠組みやルール作り、共通項重視の FTA に固執している。他方、韓国の関心事は日本とは異なる。韓国は輸出主導経済により金融危機を脱した。また、北東アジアの FTA のハブ拠点となることを望んでいる。中国はといえば、資源安全保障に必死のようだ。そのため中国は資源が豊富な国々との FTA を模索している。同時に、過去の貿易摩擦の解消も目指している。FTA は中国が抱える多くの貿易紛争を乗り越えるに相応しい交渉プロセスのようだ。

中韓 FTA が合意に達しおり、TPP も来年初めに合意に達すれば、日中韓 FTA を今後どのように形成していくか再考が必要となる。そこでまずは、韓国、特に韓国のジャーナリズムは、日本がもはやそれほど韓国との競争には熱心でない点を理解する必要がある。日本は直接投資を介して各国でのプレゼンスを高めている。そのため、多くの FTA を締結している隣国であっても、日本企業にとっては競争相手ではなくパートナーが存在するのである。もちろん、日本国内での価値創造や雇用の創出に繋がらないというマイナス面はあるが、日本の FTA のポートフォリオはバランスが取れているので、中国への依存度は高くない。

FTA は成長戦略の一部であることからして、一般市民にそれを理解してもらい、世論の一致を築く必要がある。他方、企業の関心事項と国のマクロ経済の関心事項とは乖離しがちである。日本企業の海外進出を止めることはできないので、日本の FTA アジェンダは日本の地理的な優位性を改善することである。一方、韓国のアジェンダは雇用機会の創出である。韓国企業は FTA の枠組み内で業績を伸ばしているが、必ずしも持続可能な程度の雇用創出に結びついていない。韓国は輸出、雇用創出、国内消費拡大の連鎖を創り出さなければならない。中国は 2009 年の世界的な金融危機の対応策として実施した大規模な財政出動後の構造改革のまだ途中である。中国の経済構造の質的転換のためにも FTA は健全な外圧となるだろう。

現在、様々な多国間交渉が実施されている。韓国と日本、最近では中国といった国々も情報技術協定 (ITA) のような WTO プラス・アプローチに関心を示している。ITA により、IT 機器に新しい関税は課せられることはほとんど無い。最近中国も参加に同意したところである。このように日中韓間の貿易における国家主権介入を最小限に留めるための良い代替アプローチであろう。

【日本】塩田 誠氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構 副理事長

中小企業は日本の企業数の 99%以上を占め、日本の雇用者の 3 分の 2 が勤務し、国内で産み出される付加価値の 50%以上を産み出すことから、日本の経済活動の非常に大きな比重を占めていると述べ、日本の中小企業について以下の発表があった。

日本の中小企業は海外進出に熱心である。日本には多くのセンシティブな農業分野がある。しかし全体的に中小企業は海外での事業に前向き、あるいは切望している。海外への関心はビジネスのタイプによる。地元生産・地元販売の国内事業に拘る中小企業もある一方、最近では外向きの企業活動も増えてきた。「地元からグローバルへ」事業であり、地元生産、海外販売である。中小企業の輸出額は 10%に留まるが、今後改善の余地が大きい。

域内貿易の重要性については、事業モデルの多様性にもよるが伝統的には日本の中小企業は日本で部品を製造し、それらが用いられた完成製品が輸出されるというビジネスモデルに特化してきた。近年、中小企業は部品を中国や韓国へ輸出している。それらが用いられて現地で組み立てられ、更に第三国へ輸出されており、高度なビジネスモデルとなっている。また、中国、日本、韓国から輸出された部品が別の国で組み立てられ、中国、日本、あるいは韓国へ逆輸入されるというメカニズムもある。日本の中小企業が中国や韓国から輸

出されてくる部品を別の国で組み立て、更に第三国市場へ輸出するモデルもある。こうした事業モデルの変化に伴い、域内での協力の可能性が出てくる。日本の中小企業は中国や韓国などの海外で直接投資や事業展開を行い、その国に経済的な恩恵をもたらすことを好む。

最後に東アジアの中小企業が海外で直面し得る困難にどう対応していくのかという点について、中小企業には資金、人材、情報というリソース面の制約がある。しかし、中小企業は迅速に意思決定を下すことができる。「グローバル・ニッチ・トップ」と呼ばれる企業群があり、グローバルに競争するには産業規模や企業規模が十分でない場合でも、特定の製品分野で国際的にトップレベルのパフォーマンスを示す中小企業が日本にもある。先述のとおり、中小企業の資源は限られており、ROO や HS コードといった面倒な手続きを回避したい、また域内の知的財産権保護が十分なレベルに達することを望んでいる。中小企業は、こうしたプロセスや東アジア地域の情報ハブに関する詳細な情報入手を求めている。

【日本】浦田 秀次郎氏

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

FTA が日本に与えるプラスとマイナスの影響について次のとおり発表があった。

FTA や貿易自由化の日本の反対派は、FTA が輸入の増加につながり、結果として国内生産の減少を引き起こし、失業をもたらすと主張する。また、FTA により農業生産が減少し、日本の経済と社会に大きくマイナスに影響すると主張している。農業が環境と景観の保全、文化維持、農村経済保護、食糧安全保障の面で日本経済と社会に多様な恩恵をもたらしているという理由からだ。FTA 反対派が主張するマイナス影響は、政府によって適切な政策が実行されない場合には現実となる。しかし、段階的な関税削減、社会セーフティネット要項といった適切な政策を適用すればマイナス効果は回避、もしくは軽減することができる。保護政策を維持することが最適な政策ではないことに気づくことが肝要だ。文化や環境の保護という観点であれば貿易政策ではなく文化や環境保護への直接補助金政策を採用すべきだ。

FTA には様々な恩恵がある。消費者はより安価で多様な商品を購入することができる。更に貿易自由化と FTA は労働資本のような生産資源を競争力の低い部門から競争力の高い部門へとシフトさせ、成長メカニズムを動かすこととなる。こうした成長メカニズムを実現、あるいは稼働させようとする政策担当者の課題は、いかに費用をかけずに転換を行うかである。この点から、国内向けの政策を改革することが非常に重要となってくる。

FTA の恩恵は貿易の自由化のみならず、経済のルール作りにもある。知的財産権、競争政策、政府調達等のルール設定は企業に恩恵をもたらす。

日本の農業は一般的に競争力の低い部門であると認識されているが、農業には様々な産品や分野がある。日本の牛肉の一部は競争力が高いが価格も高いことで有名だ。日本市場を開放することで海外への輸出を拡大することの重要性に農業関係者も気づかされる。

【韓国】 CHOO Mi-Ae (チュ・ミエ女史)

Member of the 19th National Assembly Republic of Korea, New Politics Alliance for Democracy Party / Trade, Industry and Energy Committee

ジュー・ツァイホウ (ZHU Caihua) 教授の観点と FTA の二元性パラドックスに同感であり、FTA は大企業の繁栄には良い仕組みかもしれないが、社会保障にとっては良い仕組みではないと述べ、FTA について次の3点について発表があった。

- ① 勝者と敗者は誰か、成長と社会保障への効果— 丁度中韓 FTA が合意されたタイミングとなっているところであるが、これまでの FTA の効果を見るに、韓国と FTA 相手国との貿易量は韓国の総貿易量の 61% を占めるまでに上昇したが、残念ながら韓国・チリ FTA、韓国・EUFTA では共に締結前の韓国の貿易黒字から既に貿易赤字に転じている。米韓 FTA ではこの2年間の対米輸出は 5.4% 増加している。しかし、FTA 対象外の製品の輸出がこれを上回る 5.7% で増加している。因みに、FTA 対象国の輸出増加は 4.9% でしかなかった。また、予想外の副作用にも苦しんだ。FTA の数を増やす一方、FTA で競争力を失った産業の労働者への影響を考慮しない政府に対して批判もあった。端的に言えば、政府が言うほど韓国にとって FTA はバラ色ではなく、FTA は両刃の刃のようである。
- ② 政府の対応、代償措置の課題と限界— 韓国の貿易自由化プロセスの最大の被害者は農業だ。農業市場開放の副作用に備えるため、韓国政府は農業法人を育成する政策を打ち出した。大規模農業を奨励することで規模の経済性と農業の競争力を高めることを意図したのだ。しかし、こうした政策は農村部において都市部の中よりも所得格差を拡大させ、農村部の高齢化を助長した。更に悪いことには、農民に割り当てられた米の補助金を巡って巨大違法社会スキャンダルも起きてしまった。貧弱な政府の政策では韓国農村部の農業競争力を改善することはできず、OECD 諸国の中でいまだ最底辺にいる。
- ③ 長期効果、経済的、政治的、社会的影響— 周知のとおり FTA は競争優位性論に基づく。比較優位性は低いが農業は重要な公共財である。競争優位性論だけでは測ることのできない、食糧安全保障、国土管理、環境保全、生態系保全といった農業の多面的な価値に新しく光を当てるべきだ。このことで持続的な成長は保証される。自由貿易を守ることとも大事だが、農業の存続を諦めてはいけない。二者択一でなく、いずれの目標も同時に達成できる。しかし韓国政府はまだこうした考え方を十分に認識できていない。中韓 FTA についての政府報告書によれば、農産物の市場開放は 40% に留まるとしている。しかし脆弱な韓国の農業が悪化するのには時間の問題だ。政府は農民の声を単に、苦境に陥った一部の農家の抵抗としか捉えておらず、短期的な対策を施しているだけで農業の競争力向上や環境保護についての長期戦略に至っていない。したがって、韓国政府は持続的な成長を確保するには、現在の FTA の概念的な枠組みから脱け出さなければならない。

【韓国】 KIL Jeong-Woo (キル・ジョンウ氏)

Member of the 19th National Assembly, Republic of Korea, Saenuri Party / Trade, Industry and Energy Committee

FTA や環境課題について、東アジアの国々としての観点ではなく、グローバルな観点から議論するのが望ましいと述べ、例えば米国や EU 諸国等、他国や他地域が日中韓の貿易に限らず環境等の非政治的課題に向けた協力についてどう捉えているか、また日中韓 FTA における韓国の役割について次のとおり発表した。

WTO や EU 委員会には時々出張することがあり、そうした国際機関の立場から日中韓協力を見ると、中国、日本、韓国ともそれぞれの国際経済における重要性を過小評価しすぎていることに気づく。あらゆる側面、特に経済課題における日中韓の重大性、重要性を認識する必要があり、これがアジア・パラドックスである。更に統合を深めていかなければならないが、そうしたことから軋轢も生じる。すなわち、協力の余地が大きければ大きい程、領土問題や歴史問題といった他の課題での対立も広がることを理解し、認識したほうがよい。

FTA の重要性が国際的にも重視されており、米国と EU 間の TTIP (環大西洋貿易投資パートナーシップ) が最終合意に向け調整中であり、また米国主導の TPP も来年には合意される予定だ。これまで FTA は価値観を共有する国同士の貿易協定だと言われてきたが、今後はそうでなくなる。経済協力関係の政治的側面、安全保障側面を無視してはならない。日中韓協定が提案された当初、各国が真の恩恵の実現に向けてどれだけ真剣に議論し、また、互惠関係のためにどれだけ真剣に取り組めるのかやや懐疑的であった。数日前に中韓 FTA が合意に達したとの発表があったが、日中韓 FTA の最終段階に向けたモメンタムとはならない。中韓 FTA は生煮えの協定であり、ローレベルの合意である。現実を細かく分析する真剣さが求められる。

韓国政府の関心が中韓 FTA から TPP へと移行していることもまた現実であり、貿易課題について政府のロードマップの次のステップは TPP へと移行することだろう。TPP の経済効果は日米 FTA と似ている。米国と EU は TTIP の最終合意段階にもある。日本と EU も EPA を交渉中である。韓国は既に米国とも EU とも FTA に合意している。日本は EU と交渉中かつ米国主導の TPP のれっきとした参加国である。では日本と韓国は日中韓 FTA からどのような経済効果を期待しているのだろうか。現実的に考えるべきだ。

韓国政府は日本との FTA 対話を再開する予定であり、おそらく同時に日中韓 FTA 対話も再開できるだろう。しかし FTA 合意に向けた日韓対話は日中韓 FTA 最終段階に向けた導入と捉えるのが現実的だ。そこで、中国の参加者への質問だが、「なぜ中国は米国との FTA や TTIP を提案しないのか？」を投げかけたい。望みは薄いかもしれないが、東アジアにとってモメンタムとなると考えたい。また、各専門家には、日中韓 FTA は RCEP を牽引するのがあるいはその逆となるのか、質問したい。日中韓 FTA が真に必要なであれば ASEAN 諸国と中国が主導している RCEP の最終調整に韓国が一役買うべきだろう。そして自由貿易協定で被害を受ける可能性のある国内課題に前向きに対処しなければならず、国内世論を注視しなければならない。安定平和なくして東アジアの国々の持続的な経済繁栄が保証されることはない点についても合意すべきだ。

【韓国】 AHN Choong Yong (アン・チュンヨン氏)

**Chairman, Korean Commission on Corporate Partnership / Distinguished Professor,
Graduate School of International Studies, Chung-Ang University**

中国、日本、韓国がそれぞれにグローバルな製造拠点であり、3か国の経済的繋がりを強化すれば、それぞれの経済目標の達成が可能である。日中韓は労働市場の成長に対応できるくらいに成長を続けられる。自由貿易協定が不在でも日中韓には国境を超えたサプライチェーンが存在していると述べ、日中韓 FTA 協力が下支えとなる日中韓の経済回復について次の3点の分析を指摘した。

- ① 日中間の経済的、政治的主導権を巡る対立、その延長線上でその先に起こり得る米国と中国の対立
- ② 今後米国がどのようにアジア政策への転換を作り上げていくのか
- ③ 韓国が経済面での費用と効果や南北の統一問題を考慮しながらいかに貿易戦略を策定するのか

韓国と中国は既に二国間 FTA に合意した。他方、TPP と RCEP の2つの地域メガ貿易交渉が協議中である。TPP は21世紀に向けた新しい貿易ルール作りを目指しており、伝統的な貿易自由化課題を考慮しつつ、知的財産権、衛生植物検疫措置の適用について等、更に新規の基準にまで踏み込んでいる。RCEP は統合市場を目指している。TPP は RCEP より広い範囲、視野を持ち、包括的かつハイレベルを目指している。

米国が目論んでいる TPP と、中国が前向きな RCEP との間で激しい主導権争いが起きている。TPP と RCEP 双方に参加している国が7か国あることから、TPP と RCEP はいずれ互いの基本的な貿易ルールや原則の合意を図らなければならない。また、そうすることで米国と中国との間の主導権争いだという俗論を黙らすこともできる。中国と米国は二国間投資条約を交渉中であり、中国では米中 FTA 交渉に前向きな意見も出ている。また、米国でも中国が参加基準を満たす準備が出来次第、中国の TPP 参加を歓迎するとの発言があった。これら2つのメガ貿易協定が今後収斂するような環境作りに努めるべきだ。

こうした観点から、韓国がなぜ中国との FTA 交渉に乗り出したかを見てみると、現在韓国の最大の貿易相手国は中国であり、韓国と中国との間の貿易量は、韓国の対日本・米国総貿易量をはるかに上回る。韓国と中国との貿易の繋がりは非常に重要である。更に中国は韓国最大の直接投資先である。また韓国の安全保障面、特に北朝鮮の核野望の対処において、中国は極めて戦略的かつ影響力の大きいパートナー国であり、こうした要因から、韓国は中国との二国間 FTA に取り組んだ。中韓 FTA の合意は日中韓 FTA のみならず、RCEP や TPP にも大きなモメンタムを与えることから大変喜ばしい。韓国は米韓 FTA 妥結後に TPP 参加を要請されたのだが、中韓 FTA 交渉中であることから参加が遅れ、TPP 創設参加国となる機会を失った。その後、韓国は TPP への参加意欲を表明し、現在、12の参加国との二国間協議を進めている。韓国が今後、TPP の創設12か国が合意する基本枠組みに参加できることを期待する。そうすれば韓国は TPP、RCEP、日中韓 FTA を結びつける要となり、それに向けて独自の役割と権限を活用できる。

中韓 FTA は両国の経済管理システムの向上に寄与でき、特に国営企業や国営銀行が中心の中国の市場経済システムにおいてその役割を果たすことができる。民間部門が経済の

圧倒的多数となる真の経済システムへ中国が調和する必要があり、中国の経済管理システムの向上が資本主義市場経済の基本原理に沿ったものであることを期待する。

自由貿易協定は物語のほんの始まりである。相互のクロスボーダーな直接投資を如何にして増やすかに注力すべきである。日中韓の貿易の流れを見ると、多くの場合が日本から韓国、日本から中国、あるいは韓国から中国、と一方通行である。韓国から中国、あるいは中国から韓国、日本といった貿易と逆方向の直接投資が望まれる。そうでないと日中韓の経済協力は生煮えである。

FTA や投資協定の他、日中間地域内の観光促進により草の根レベルで相互理解を深めること提唱したい。自由航空協定の早期版を導入し、例えば、韓国の航空会社がソウルから日本や中国の各都市へ飛ぶことができれば、3か国の低所得層の人々も観光でお互いに都市を訪れることができる。

中国が提案している AIIB について、シルク・ロード沿いに大きな投資機会が存在し、中国は既に吉林、ハサン（ロシア）、図們江地域の共同開発プロジェクトを提案している。このプロジェクトは、北朝鮮を北東アジアで進行中の協力活動に引き込むきっかけとなることができる。しかし、AIIB は金融機関としての銀行統治と発行株式数の配分の国際基準を満たさなければならない。中国が発行株式の 50%以上を要求するのであれば、新たな参加国は見込めないだろう。更に貸付を管理する統治システムの透明性確保も重要である。統治と透明性において、中国が国際基準を採用することを期待する。

結論として、一番大事なのは、日中韓を含む東アジア経済が相互に信頼関係を構築するための基盤を築くことである。草の根レベルでの信頼関係を構築することは、いずれ日中韓の政治主導者間の空気に変化をもたらすであろう。

【韓国】AHN Dukgeun（アン・トクン氏）

Associate Dean of International Affairs / Professor, GSIS, Seoul National University

TPP 交渉、ASEAN 中心の RCEP 交渉、日中韓交渉、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）交渉がそれぞれに進行中で、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）が直近の APEC 会議で取り上げられたこともあり、こうしたすべての貿易交渉が、EU 諸国以外の多くの国々（ロシアも含む）を巻き込んだ形で進んでいることがわかると述べ、グローバルな貿易交渉の動き、日中韓 FTA と TPP について次のとおり発表した。

近年、グローバル・サプライ・チェーンについての言及が多いが、最も統合が進んでいる経済体が北米自由貿易協定（NAFTA）である。10年ほど前にはカナダとメキシコから米国に向けた輸出のための仕組みであり、最も統合されたグローバル・サプライ・チェーンであった。今日では、NAFTA は拡大を試みており、ベトナム、チリ、ペルー、日本といった生産拠点を巻き込もうとしている。TTIP は米国と EU との間の二国関係に焦点を当てているが、EU は 2000 年に既にメキシコと FTA を結んでいる。先月、カナダは韓国と FTA 協定を合意しているが、同時に EU との FTA も合意している。NAFTA 圏全体との統合は、その一部である米国だけでなく EU との間でも進んでおり、これが現実の動きである。

キル・ジョンウ議員の説明にもあるとおり、日本は EU との二国間 FTA の交渉を既に開始している。注目に値する FTA に TISA (サービス貿易協定) がある。これは当初ドーハラウンドのサービス市場自由化交渉の一環とされていたが、米国はこの交渉を放棄してしまった。現在は、共通の意識を持つ国々がサービスに特化した FTA を TISA という名の元で進めようとしているが、TISA 参加国は EU、TPP 諸国、韓国、台湾である。こうした経済圏に含まれない国は中国、ASEAN、ブラジル、インド、ロシアだ。こうした新興国はこのような次世紀型経済統合には参加できず、この点からも日中韓 FTA は非常に重要である。

本セッションで政治、経済両方の力学の重要性が強調されてきたが、産業の垂直的かつ水平的な再構築の観点からは、恣意的な歪曲を防ぐことが非常に重要だ。だが可能だろうか？日中韓 FTA は来年、最も重要な貿易政策上の協議事項となる。来年早々に TPP 交渉が決着すれば、我々は日中韓交渉に更に真剣に取り組むことができるが、TPP 交渉が決裂した場合には日本がすべての責任を負うこととなる。そうなれば、地域の経済統合を進める日中韓 FTA 対話に日本は参加できるのか？それは難しいだろう。TPP 交渉が来年なんらかの意味のある進展を見せない場合、日中韓 FTA の進展については悲観的である。

韓国が TPP 交渉に参加するという展望もある。韓国は TPP 参加の意思を既に表明している。あとはタイミングの問題だ。基本的に米国政府は、韓国に対して草案が終わるまで署名の待機を指示している。残念ながら、米の市場問題の影響でタイミングは今が最悪である。韓国では米の関税制度が導入されたばかりで、来年から 513%の関税が発動する。米の関税導入はこの 20 年近く延期されており、来年新しい関税制度が導入される予定なのだ。TPP 交渉では、日本は米の関税を撤廃はしないまでも切り下げると聞いている。韓国が TPP 交渉に参加する場合は同様に米の関税切り下げが必要となるということだ。もしも韓国の関税導入が更に延びる、あるいは TPP 参加がもう少し早ければ、韓国の状況はもっと良かったであろう。商業的、経済的には大きな問題はないが、政治的には韓国議会や政府が、TPP におけるこの難解なパズルを解けるかどうか疑問である。

ランチョン

※CHOO Mi-Ae 女史のスピーチは、英文サマリー [Annex B](#) に掲載

セッション 2 : 北東アジアの環境問題と日中韓協力

モデレーター

【韓国】 KIM Sang-Hyup (キム・サンヒュップ氏)

Visiting Professor, Graduate School of Green Growth, KAIST / Chairman, Coalition for Our Common Future

オバマ大統領と習近平国家主席は温室効果ガス排出についてより踏み込んで取り組むことに合意し、特に習金平主席は 2030 年までの排出量に上限を設定することを確約している。世界で排出量の最も大きいこの両国だけで世界の温室効果ガス排出量の 45%以上を占

めるが、中国、日本、韓国は世界で最も重要な集合体である。日中韓は、その総経済規模が世界の GDP の 20% 以上であり、エネルギー消費は世界の約の 25%、二酸化炭素排出量は約 35% を占めており、経済や貿易のみならず、環境・気候変動問題においても重要である。環境問題には国境がないと言われており、また右派左派を超えた共同体という意識を持ち得る課題であり日中韓の協働が正当化される。基本的に日中韓の環境問題は政治的に低い関心事と捉えられており、協力や連携が容易であると述べた。

パネリスト

【中国】 HUAN Qingzhi (ホワン・チーンジー氏)

Professor, School of Marxism, Peking University

環境保護協力という分野において過去の事例から学ぶことが必要であると述べ、次の発表があった。

この 20 年の間に、地域統合という観点からヨーロッパで何が起こったかをみると、現在世界でもっとも統合の進んだ国際的、あるいは超国家機構は欧州連合 (EU) の設立である。EU 設立の根幹をなす基本理論は「新機能主義理論」だ。機能的な必要性が超国家機構の設立をもたらすというのがこの理論の基本的な考え方であり、市民の帰属意識や忠誠心は徐々に国から超国家へと移行していくこととなる。欧州の経験でこの理論を証明、確認できたと言える。問題は、「日中韓協力、あるいは北東アジア協力におけるこの理論の妥当性」、「超国家的な、あるいは国境を超えた課題をどのように見極めるのか」である。

狭義の超国家的な環境面での争点や国境を超えた環境面での争点は、マイナスの影響を包括的に地域にもたらす環境問題を指すと考えられ、例として中国の砂嵐や霧、もやの問題、2012 年の日本の原発事故が挙げられる。広義で考えると国境を超えた環境面での争点は地域に新しい機会を提供するものと考えられ、全ての国が享受できる共通の恩恵をもたらし、統合地域の創生につながる。

北東アジアの組織的な環境協力の可能性と展望については、現在 3 つの組織・メカニズム (仕組み) が存在する。ひとつは日中韓 3 か国環境大臣会合 (TEMM)。1999 年より閣僚会議が毎年開催されているが、単なる政策対話メカニズムとなっており、これを協力システムあるいは協力組織に昇格する必要がある。北東アジア環境協力プログラム (NEASPEC) などいくつかの地域協力メカニズムもあるが、こうしたどのメカニズムも調整と資源の面で課題を抱えている。またそれ以上に問題なのは、政府以外に参加機関がなく、他の機関も協力者として招かれていないために地域全体で共有できる政策コンセンサスを得られないのだ。また、ASEAN+3 や APEC のようなメカニズムは経済課題に特化しており環境問題は取り上げない。

結びに次の 3 点の政策を提案したい。

- ① TEMM の下に独立した組織・事務局と常設の作業部会を設置し、日中韓の閣僚会議で決められた行動計画などを実施する。
- ② 日中韓首脳会議の枠組みの中に環境分野の高官対話を設け、サミットで取り上げるべき新しい課題や政策について議論する。

- ④ 政策提言を盛り込んだ年次報告書を刊行するなどの活動をおこなう、EEA (欧州環境庁) のような地域機関を設立する。

【中国】 WANG Xuedong (ワン・ジュエドン氏)

Professor, Institute of Asia-Pacific Studies, Sun Yat-sen University

北東アジアの温室効果ガス排出量の削減について、次の発表があった。

中国、日本、韓国の北東アジア諸国は気候変動軽減に向けた協力を論じており、温室効果ガス排出量の削減、あるいは排出量の上限設定が求められている。海外でも国家の温室効果ガス排出量削減策は歓迎されるが、経済発展に上限を設定することは歓迎されない。雇用率の低下や生活の質の「制限」も嫌われており、温室効果ガス排出量の削減は難しい仕事である。

しかし、温室効果ガス排出量を削減しなければ地球温暖化といった重大な結末に直面することとなる。中国は環境保護策が弱いとして知られている。中国は石炭採掘国、石炭燃焼国であり、地球温暖化や環境汚染に貢献してしまっている。また海外へのエネルギー依存を削減するためにも温室効果ガス排出量を削減しなければならない。日中韓は海外からのエネルギー資源に大きく依存している。韓国のエネルギーの 97%が輸入であり、日本はほぼ 100%輸入に依存している。中国はエネルギー資源を多く産出しているが、エネルギー効率はかなり悪い。中国は世界最大の石油・天然ガスの輸入国、世界最大の温室効果ガス排出国、そして世界第 2 位のエネルギー消費国である。日本は世界第 2 位の石油輸入国かつ第 5 位の温室効果ガス排出国である。韓国は世界第 4 位の石油輸入国かつ第九位の温室効果ガス排出国である。

輸入エネルギー依存の軽減という厳しい仕事が待ち受けている。他国への依存は悪いことではないとの考えもあるが、サウジアラビア、イラク、ベネズエラ、アンゴラ、ロシアから石油を輸入しているのだ。政情不安な中近東や予期せぬ行動をとるベネズエラに依存してよいのか？ロシアはいつもエネルギーを政治的な梃子に利用し交渉を展開する。そこで、「なぜ協力が必要なのか。単独ではだめなのか」という問いが我々のなかで生まれる。

中国の格言に、「早く行きたければついて行け」がある。深く入り込むために、一緒に行った方が良いとの意味で、習近平主席も近隣諸国を犠牲にして発展を成し遂げることはできないと明確に述べている。近隣諸国と協力することで波及効果が生まれ、中国も協力の見返りや恩恵に預かることができる。地球温暖化や気候変動を良い機会、刺激策と捉えるべきだ。

新しい代替エネルギーへの移行に関しては、原子力は選択肢の一つだが、残念なことに 2011 年の震災と津波以降、日本政府は原子力発電の稼働を停止している。その他の選択肢には再生可能エネルギーもある。実際のところ伝統的なエネルギーはゼロサムであり、ロシアの例でも明らかだが、政治的な梃子として悪用されてしまう。しかし、太陽を太陽光発電用に使うことを止めることはできず、風を風力発電に使うことも止められない。日中韓は近い将来、再生可能エネルギーに関する協力の可能性を探るべきだ。

「再生可能エネルギーは大丈夫なのか、費用負担可能か、アクセスできるのか」という懸念もある。ドイツは昨年、原子力と石炭の使用を停止し、風力と水力で代替することを表明している。残念ながら数日前に発表された国際通貨基金（IMF）の報告書は、ドイツのエネルギー事情は不況に直面すると予測している。再生可能エネルギーを商業化するための研究開発を日中韓間で協力し開始するには大変良い機会である。

【日本】山口 光恒氏

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門 客員教授

地球温暖化と気候変動については多くの人、特に政治家が綺麗事を並べているが、現実には大きく異なるとのことで、気候変動についての基本的な考え方が次のとおり発表された。

温暖化の大気温度上昇抑制目標は 2°C である。この目標値は 2009 年のコペンハーゲン交渉、2010 年のカンクン交渉の際に提出された文書の中で最初に言及された。簡単に言えば、大気の上昇を産業革命以前から比べて 2°C 以内に留めるとのことだ。しかし、現在までに気温は既に 0.8°C 上昇しており、1.2°C しか残っていないという現実がある。

私はこの 20 年間、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 3 回、4 回、5 回の評価報告書に関わってきた。今月には第 5 回の評価の総合報告書を参加国が承認している。国連の潘基文事務総長も出席し、「2°C 以内の上昇のためにがんばろう。コストは低い。必要なのは政治決断だけだ。」と述べた。IPCC のラジェンドラ・パチャウリ会長も同様の発言をしている。

しかし、現在ではこれがかなり難しい目標となり、2°C 目標を達成するためには 2050 年までに（2010 年を基準年とする）世界的な排出量を 41%～72% の範囲で削減しなければならない。2050 年までに先進国の国民一人当たりの排出量を 80% 削減できたとしても（つまり 13.9 二酸化炭素トンから 2.7 二酸化炭素トンまで削減するという、非常に困難な目標である）、途上国の国民一人当たりの排出量を 3.2～1.3 二酸化炭素トンに削減する必要がある。しかし、2010 年の一人当たりのその排出量は 5.5 二酸化炭素トンであり実行性が疑わしい（参考まで、2010 年の排出量は次のとおり：中国 8.1 二酸化炭素トン、韓国 13.4 二酸化炭素トン）。COP（気候変動枠組条約締約国会議）交渉が進展しない本当の原因はこの目標値にこだわっているからだ。

今世紀末までに 2°C 以下の上昇に抑制する目標を達成するためには、世界的な排出量はマイナスでなければならない、それはつまりゼロ排出でも足りないということだ。マイナス排出を達成するには 2 通りの方法しかなく、ひとつは二酸化炭素を集めて地下に移すこと、もうひとつは大規模な植林だ。しかし、こうした土地があるのか、食糧安全保障は大丈夫なのかという課題が見え、2°C 目標がなぜ非現実的なのかわかる。にもかかわらず、交渉では 2°C の目標値が叫ばれ続けている。いずれにせよ、気候変動は深刻な問題であり、持続的な経済成長も重要である。気候変動枠組条約（UNFCCC）の第 2 条では気候変動への対応策の究極的な目的が明記されている。温室効果ガス濃度を安全水準まで抑制することだ。更にこうした水準を達成するためには経済の持続的な成長を犠牲にしてはならないとも記されている。やり過ぎても足りなくてもいけない、というバランスが問われる。「やり過ぎ」は持続的な

経済成長に打撃を与えるかもしれない。持続的に発展しつつ、気温上昇を2℃以内に留めることが一番好ましい。しかし、これまで例示してきたとおりほぼ不可能であり、代替案を考えるべきだ。

2℃を上げる、例えば2.5℃に、という選択もある。そうすると損害はさほど変わらなくても相当な費用抑制となる。もしも変更が無理な場合、2℃目標でも達成可能ではあるが、可能性自体が低くなり、抑制の速度も遅くなる。

米中協定を見ると、両国の総排出量が2030年まで上昇し続け、2℃以下の上昇抑制軌道に乗ることがないことがすぐにわかる。日中韓でもこの点を共有し、政策担当者にこうした現実を認識してもらわなければならない。私が好む協定はちょっと回り道でも多くの国が参加し遵守可能な条約（strong weak agreement）だ。理想的だが崩壊の危機のある条約（weak strong agreement）より良い。strong weak agreementは一見弱いように見えるが、実効性が高く強い。反対に京都議定書のように weak strong agreement は、法的拘束力があり、一見強固に見えるが実効性に乏しく弱い。

【日本】井深 成仁氏

一般社団法人産業環境管理協会 理事／株式会社堀場製作所 品質保証統括センター 環境安全担当センター長

堀場製作所は1953年に世界的な製造、計測、分析企業として誕生した。産業環境管理協会は会員企業の環境保護活動の促進と支援を目的に1963年に東京で誕生している。それぞれについて次のとおり発表があった。

先ず、環境への負荷軽減に貢献する堀場製作所の製品を紹介する。堀場製作所には、自動車測定、プロセスと環境、医療・診断、半導体、科学の5つの事業分野がある。自動車測定システム部門の排出測定システムは、自動車の排気ガス測定である。プロセスと環境部門では大気中の排出物と水中の廃物の測定を実施している。大気ガス測定システムはPM2.5からPM10、塵、炭化水素の総計、SO_x、NO_x、一酸化炭素、二酸化炭素、塩化水素、酸化ジルコニウム、水銀、PFC等を測定し、水質監視システムは海水、湖、地下水、雨水、水道水、再生水、淡水、廃棄水の水質を監視する。また水質監視システムでは濁り、伝導性、pH、COD、DO（溶存水）、NH₃、窒素、水中のリンを測定可能である。大気監視システムと水質監視システムは韓国と中国を含む世界中の発電所、ガス製造所、エンジニアリングプラント、政府観測所、軽重工業の工場施設、実験施設、大学で採用されている。科学部門は物体の含有物質の特定を行う蛍光X線分析装置を取り扱っており、これはEUの特定有害物質使用制限（RoHS）指令、使用済車両（ELV）指令の遵守に大変役立っている。堀場製作所は大学、実験施設や政府組織との共同研究活動を重視している。配布資料には中国の大学との調印式の写真が掲載されている。堀場製作所は自社製品を通じて世界の環境保全に寄与すべく努め、現在アジアに重点を置いている。

次に、産業環境管理協会（JEMAI）を紹介する。JEMAIは化学物質管理、廃棄物対応、資源保護、気候変動保護、環境管理システムの促進、大気汚染管理や水質汚染管理に係る資格（ライセンス）取得に向けた研修など、環境保全に向けて様々な面で貢献している。また

環境規制研究やエコ製品関連の催しの企画・実施も行っている。環境問題がグローバル化するに伴い、活動範囲も EU や他のアジア諸国へと拡大している。JEMAI は特に環境協力において強固な歴史を誇る。近年の中国や韓国との連携の結果、化学物質の使用規制に向けた登録制度について理解を共有することになった。更に JEMAI では 2010 年以降開催されている日中韓化学サミットへ政府より招聘されている。2014 年は第 4 回サミットが上海で開催された。二国間研修活動では関係国の環境保全に寄与しており、参考まで配布資料に日中韓環境協力の歴史が掲載されている。日中韓における企業努力、企業間協力、企業・研究機関間協力、企業・大学間協力、産业内協力、産業間協力、産業を超えた協力が自然環境にインパクトを与えるグローバルな連携という面において重要だ。また日中韓協力では相互に活発な活動が大変重要であると述べた。

【韓国】 SHIN Eui Soon (シン・ウィスン氏)

Professor of Economics, Yonsei University

日中韓のエネルギー消費量の合計は、現在世界の総量の 18% を占め、石油と天然ガスの輸入大国である。3 か国間の貿易や経済関係は大きく発展したものの、環境協力はあまり改善が見られない。日中韓は急激な経済成長の結果、似たような国内の環境問題を経験してきた。日本は環境問題を全て克服し、現在では環境対応では最も進んだ国である。韓国も環境問題改善に向けた政府、企業、社会の多大な努力と投資により、深刻な大気汚染、水質汚染問題のほとんどを克服している。中国は現在、深刻な環境問題に苦しんでいるが、改善を求める国民の声を受けて適切な政策と投資を行えば、様々な環境問題を日本や韓国と同様に解決することができる」と述べ、国境を超えた環境問題と日中韓の協働について次のとおり発表した。

国境を超えた課題は当該国だけでは解決不能な外部性という特徴に依拠しており、北東アジアでは次の 3 分野、①大気、②海洋、③生態系に分類できる。

- ① 大気— 最も有名な国境を超えた大気環境問題は酸性雨である。中国に由来する二酸化硫黄は風に乗って酸性雨という形で朝鮮半島や日本列島に影響を及ぼす。国際的な専門家チームが「アジアでの 酸性雨数値モデル研究プロジェクト」(RAINS-Asia プロジェクト)の中でこの国境を超えた問題について研究を行い、北東アジアの国々の団結した対応を呼びかけている。黄砂は春のモンゴル砂漠の粉塵に由来する。そして細塵濃度の上昇が大気研究者達の新たな懸念材料となっている。
- ② 海洋— 国境を超えた海洋汚染は中国と韓国の間、韓国と日本の間の日本海で起きている。最近まで海洋汚染は漁船の事故による原油流出や廃棄物投棄が主な問題であった。しかし 2011 年の福島県の放射能事故は、近隣諸国に対して原発事故がいかにおそろしい環境大惨事となるか警鐘を鳴らした。現在日中韓で 91 の原子力発電所が稼働しており、これは世界の原子力発電所の 20% にあたる。中国は 20 か所ある原子力発電所を今後 6 年間で 4 倍の 83 に増やすと見られる。原発事故は大気への放射線の放出に留まらず、地面や水にも漏れ出し、飲料水や農産物を汚染する。韓国の朴槿惠大統領

は市民の高まる不安に対応して、今年 8 月北東アジアの原子力安全協議機関の設立を提案している。

- ③ 生態系— 北東アジアの野生動植物には地理上の国境がない。例えば北東アジアに生息する魚や渡り鳥は海や空を自由に移動しており、保護には 3 か国の協力が必須となる。この 60 年間の北朝鮮と韓国との分断により野生動物は移動が困難となり、韓国に生息する多くの野生動物が絶滅した。今こそ野生動植物保護と復元のために協力し、北東アジアの生態系の多様性を維持すべきである。エコシステムについて 3 か国が共同調査を行うことは重要である。南北間の非武装地帯での環境保全はこうした取り組みを開始するにあたって重要な登竜門である。今年 10 月に名古屋議定書が発動し、各国における生物多様性保護に向けた取り組みが強化されている。

3 か国間の協力の取り組みという観点では、クリーン開発メカニズム (CDM) 排出権取引や共同実施といった柔軟なメカニズムがこれまでに開発され、地球温暖化を抑制すべく実施されている。優れた地域協力の事例に 1979 年の長距離越境大気汚染条約 (CLRTAP) がある。国際連合アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) の EU 版に相当する国連欧州経済委員会 (UNECE) 主導の同条約は、国境を超えた大気汚染問題に対応する最初の多国間条約であった。

CLRTAP は 1985 年のヘルシンキ議定書採択につながり、この議定書では硫黄排出または越境流動を最低でも 30%削減することが盛り込まれた。1989 年にはソフィア議定書で窒素酸化物削減が、更には 1999 年には揮発性有機化合物の排出規制が議定書で採択された。

一方、日中韓は東アジアでの環境協力に向けた様々な多国間、二国間枠組みを設けている。経済の仕組みや発展の度合いの違いから、北東アジアでの効果的な協力と合意はこれまで達成が容易ではなかった。しかし今日、中国は市場経済を掲げ、世界有数の経済大国に台頭している。平等と互惠を指針とした日中韓環境協力対話の開始は必須であり、市民が活発に参画する環境協力活動が実施されるべきだ。

国境を超えた公害を含め、公害対策として次の 3 つの対策が挙げられる。

- ① 直接規制、あるいは司令と制御式とも呼ばれる方法
- ② 公害税や取引許可制度といった市場ベースの仕組み
- ③ 道徳的説得に基づく自発的な削減

③に関連して市民社会や学校の役割が重要となってくる。先進国では 1990 年よりグリーン・キャンパス・ムーブメントが発生し、大学での教育や研究の経続性が向上した。韓国では 2008 年に韓国グリーン・キャンパス・イニシアチブ協会 (Korean Association for Green Campus Initiative, KAGCI) が設立され、中国では上海の同済大学主導で中国グリーン大学ネットワークが設立されている。京都大学は今年、キャンパス持続性ネットワークを設立した。こうして、日中韓共同グリーン・キャンパス・セミナーで 3 か国地域環境協力について議論が可能な下地が整った。

【韓国】 JEON Eui-Chan (チョン・ウイチャン氏)

Professor of Environment and Energy, Sejong University

北東アジアの大気汚染問題について次のとおり発表があった。

今年初め、ソウルで PM2.5 濃度の計測値が WHO の基準値を約 4 倍上回った。中国の
スモッグ問題は日本や韓国と比べて深刻である。北京では PM2.5 濃度が WHO の基準値を
10 倍も上回っている。日本でも PM2.5 濃度が WHO 基準の 3 倍にもなる値が 8 県で観測さ
れ、日本気象協会によれば、PM2.5 公害は中国の公害が原因である可能性が高いとのこと
であった。

大気汚染の主要原因はなにか。韓国の大気汚染の原因は急激な経済成長であると考えら
れており、1962 年から 2012 年の間に韓国の GDP は 500 倍にまで成長している。経済成長
と共にエネルギー消費と自動車保有台数が増加し、深刻な大気汚染へと結びついた。中国で
も同様と考えられる。過去 3 年間で中国は大きく経済成長を遂げた。特に中国の場合、スモ
ッグの主な原因は旧式の自動車の排気ガス、エネルギー消費の 7 割を占める石炭消費の増
加である。中国からの PM は東方へ流れ、更に韓国と日本の大気の質に影響する。ある研究
によれば、韓国の微粒子の約 3 割から 5 割が中国から飛来したものと推定されている。

国境を超える大気汚染問題を解決するため、韓国では大気質監視と警報発令への PM の
追加を実施し、様々な国内政策の導入や日本と中国との連携を進めている。2012 年には中
国の環境保護部が主要省での大気汚染防止・制御計画 12 項目を発布した。中央政府として
包括的な公害防止・制御計画を発布したのは初めてのことである。大気汚染が国境を超える
性質を持つことから、効果的な政策・対策は日中韓の協力のもと実施されるべきだ。

日中韓は 1990 年代より大気汚染の軽減に向けた共同プロジェクトを開始している。こ
うした取り組みのひとつが大気汚染物質長距離越境移動プロジェクト (LTP) である。1996
年に設立され、韓国が主導的な役割を果たした。東アジア酸性雨モニタリング・ネットワー
ク (EANET) も 1996 年に日本の主導のもとに設立されている。しかし、それぞれの事業が
国ごとに運営されている現状では、協力事業は効果的ではないと考えられ、情報公開も容易
ではなく不十分である。事業に十分な予算は注ぎ込まれてはいるが費用対効果が低い。中央
政府レベルでの協力に加えて地方レベルの協力が最近開始されている。山東省とソウル市
役所との間で了解覚書 (MOU) が交わされた。しかし、地方レベルの協力体制は始まった
ばかりで成果はすぐには見えてこない。将来澄み渡る空を取り戻せるのか。前向きな答えは
見つけにくい。どの国も工業生産の縮小や経済成長の停止は望んでおらず、前向きな答えは
見つけにくい。中国から吹いてくる風をどう中国に吹き返すのか。第一歩は、北東アジアの
公害問題に地域で対処するために日中韓の間で基礎的な情報・データを開示する必要があ
る。例えば大気汚染源の開示、それらがどこへどのように移動するのか、また汚染の影響等
の開示である。北東アジア大気圏環境研究所がこうした取り組みの良い先例であり、日中韓
での情報収集・情報共有を実施している。同研究所ではリアルタイムで大気汚染のデータ監
視、公害警報発令と公害予測の共有を行っており、大気汚染の移動の監視と予測、大気汚染
の低減技術や政策の共有が重要となる。

【韓国】 CHUNG Suh-Yong (チュン・ソヨン氏)

Professor, Division of International Studies, Korea University

経済学者は政治学者に対して、「我々経済学者は優れた解決策を提供するが、政治学者の所為でそれらを実行できない」と言い、その一方で経済学者に対して自然科学者は、「経済学者は仮定が多すぎる」と言う。経済学を語る際、自然科学と社会科学とでは観点が違う。現実を見ると、国際関係は国家間で議論され、国家同士が合意しなければ誰も何もできない。したがって、学者であり、かつ政府や国際組織、NGO と組んで政策の検討を行っている自分自身の務めは、異なる学問分野間のギャップを埋められるような制度やその統治体制を設計することである。経済学者、政治学者の双方は正しいことを言っているが、共通の言葉で語られなければならない。

社会科学の目的は社会へ解決策を提供することである。山口教授は法的拘束力のある条約メカニズムについて言及されたが、こうしたメカニズムの遵守を強制できない現状においてその有効性について疑念が残る。UNFCCC 交渉において仮にカナダ政府が義務を遂行できないと主張しても、カナダにその履行を強制することはできない。北東アジアにおける現状は更に複雑である。地域統合というコンテキストによって更なる平和と繁栄を構築できるという考えを 3 か国は共有すべきではあるが、北東アジアではその作業は非常に困難であることを理解する必要があると強調したい。例えば北東アジアにおいて二国間条約はあるが、多国間条約は今までひとつも妥結されていない。この地域で多国間条約に合意するのはほぼ不可能なのが現状だ。EU には多くの地域条約があり、それが彼らのやり方だが、北東アジアはそうではない。北東アジアの国々は主権に拘るため、地域の安定を乱してしまう現在のようない政治課題に直面してしまうのだ。

北東アジア独自の要因を反映させた考えが求められているが、異なった学問分野から出されるあらゆる意見を反映するため、以下 4 点を指摘する。

- ① 地域の環境問題に対して日中韓の首脳レベルに政治的関心を持ってもらえるようなアプローチを編み出すことが必要だ。驚くべきことに北東アジアには環境問題に対する協力の長い歴史がある。国連環境計画 (UNEP) の北西太平洋行動計画 (NOWPAP) の 20 周年記念行事がモスクワで開催された。NOWPAPA は北東アジアの海洋保護事業であり、韓国と日本が常任事務局を務めているが、ほとんど知られていない。ニューヨークに本部がある国連開発計画 (UNDP) では「UNDP/地球環境ファシリティ (GEF) 黄海大規模海洋エコシステムプロジェクト」という大変有名な黄海海洋環境プログラムを実施しているが、同事業について北東アジアでの認知度は低い。約 10 年前、韓国政府に対して環境問題はローポリティクスのアプローチをするべきと提案したが、ハイポリティクスへと格上げする時期が来ている。
- ② 環境のための国際的枠組みを構築するには経済的側面を見る必要がある。取り組みを進めるに際して、まずは規制メカニズムから手をつけたが多くの課題に直面したので、今日では環境問題への対応にむけて市場メカニズムを活用する方向へシフトしている。北東アジアの環境問題対策に向けた日中韓の政治的接点を構築するには、環境的に持続可能な成長過程を見出し、実務レベルで利用可能な解決策を見つける必要がある。

- ③ 日中韓は、独立かつ公正な仲介者としての役割を果たせる国際組織が実施している国際的、および地域的な事業の枠組みの中に既に存在している多国間協力を重視すべきである。
- ④ 地域の科学者間の協力関係を強固にすることは有用である。